



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料3

「貯蓄から投資へ」のさらなる促進にあたっての論点整理

2026年9月9日
日本証券業協会



目 次

- ①「貯蓄から投資へ」の意義に関する論点
- ②資産格差・所得格差に関する論点
- ③リスクマネーの海外流出等に関する論点
- ④その他

①「貯蓄から投資へ」の意義に関する論点

(これまでの会合で寄せられたご意見)

- 企業の収益力向上と家計の資産形成の好循環を実現する上で、なぜ「貯蓄から投資へ」を通じた資金循環の構造改革が必要なのか。

内田委員からのご示唆(第2回会合のコメント)

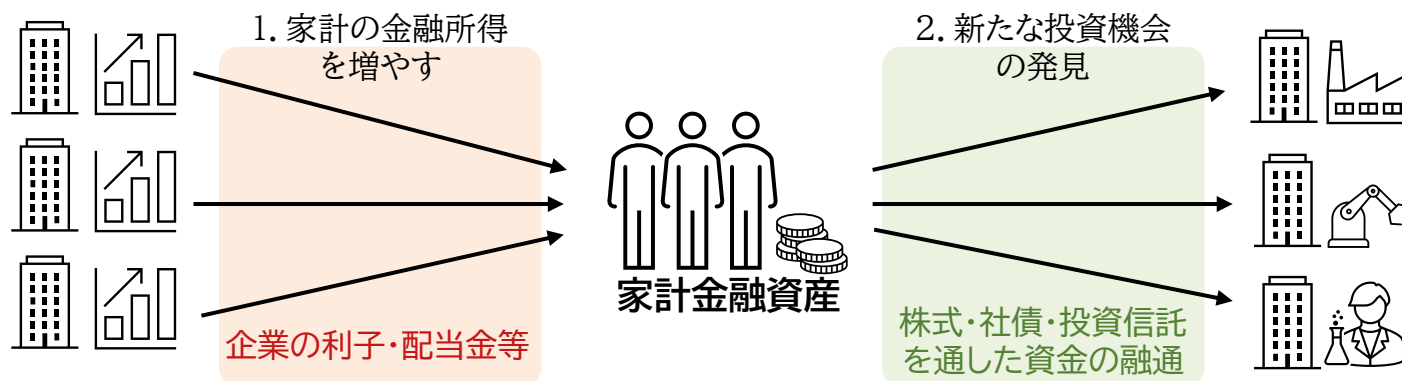
現代では、「貯蓄から投資へ」には、主に以下の2つの目的があり、いずれも重視すべきである。

1. 家計の金融所得を増やす(所得分配)

投資によって得られた所得を家計がどのように享受するのか。

2. 新たな投資機会の発見(資源配分)

経済成長・企業の生産性の向上を促進するために、どこにどのように投資するか。



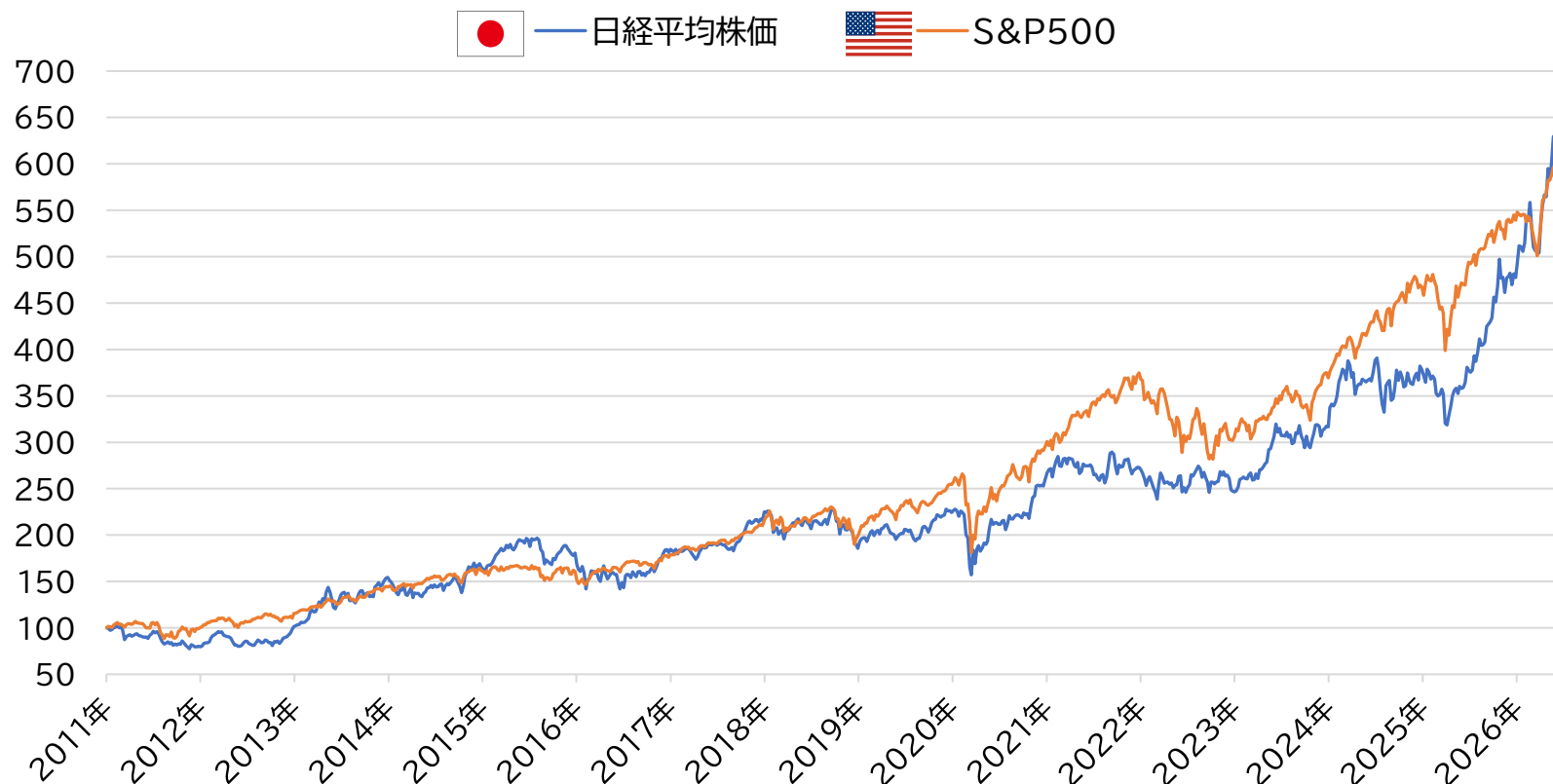
⇒次ページ以降で1. の現状についてデータを基に確認したい。

(2. については③「リスクマネーの海外流出等に関する論点」においてデータを整理)

①-1.S&P500と日経平均株価の比較

- 2011年から2026年までの15年間で、日経平均株価、S&P500ともに約6倍まで上昇している(2026年6月までの終値ベース)。

S&P500と日経平均株価のパフォーマンスの推移
(2011年1月初週の終値を100とした場合)



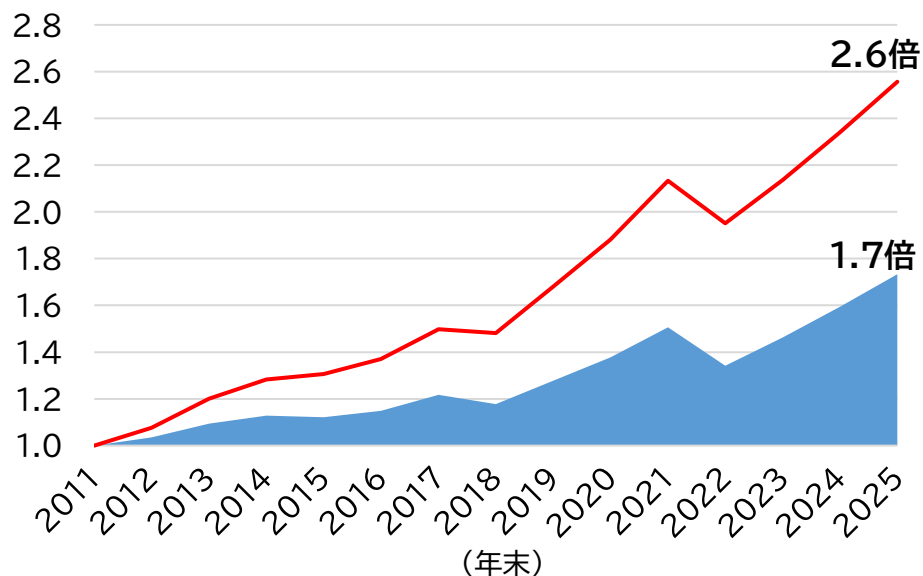
(出所)investing.comより日証協作成。

①-2.日米の家計金融資産の推移

- 同じ期間、米国の家計金融資産は2.6倍(約55兆ドル⇒約142兆ドル)になった一方で、日本の家計金融資産は1.5倍(約1,580兆円⇒約2,380兆円)にとどまっている。
- この差の背景には、家計による株式・投資信託の保有状況の違いが一つの要因として考えられる。

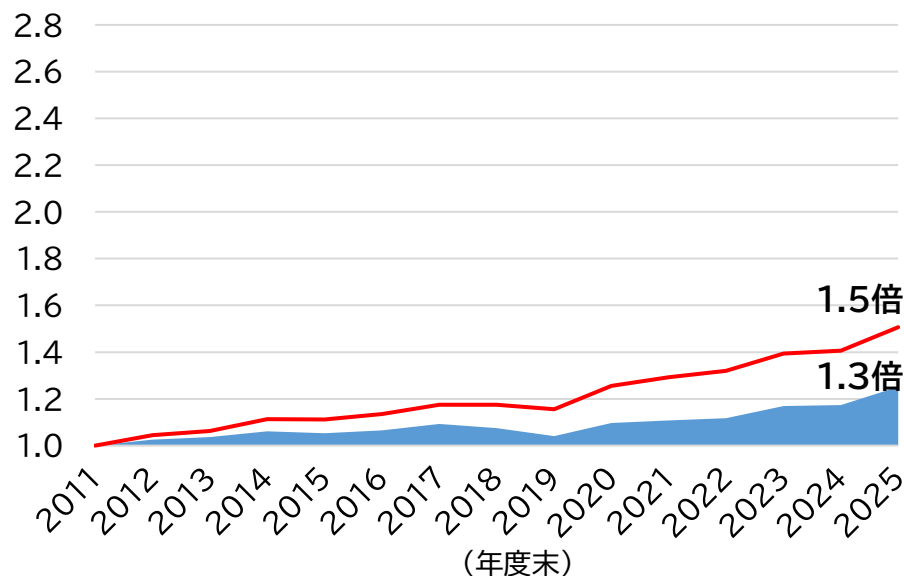
 **米国**(2011年末を1とした場合の推移)

■ 有価証券の運用リターン(評価益) ■ 家計金融資産の額



 **日本**(2011年度末を1とした場合の推移)

■ 有価証券の運用リターン(評価益) ■ 家計金融資産の額



(注)米国の運用リターン(評価益)は、「Change in Net Worth」を評価益相当額とみなし、有価証券(debt securities、corporate equities、mutual fund shares)の合計から計算。
日本の運用リターン(評価益)は、調整額のうち、有価証券(債務証券、株式等・投資信託受益証券、対外証券投資)の合計から計算。
(出所)FRB「Financial Accounts of the United States」、日本銀行「資金循環統計」より日証協推計。

①-3.株式等・投資信託の保有主体

- 米国では、家計が株式・投資信託の主要な保有主体となっており、企業価値の向上が家計の資産形成につながりやすい構造となっている。
- 一方、日本では家計の保有割合が相対的に低く、企業成長と家計の資産形成の結び付きは必ずしも十分とは言えない。
- 日本においても、企業成長と家計の資産形成の好循環を実現する観点から、「貯蓄から投資」への資金シフトを進めることが重要である。

【米国】株式等・投資信託の保有主体

	(千億ドル)	%
家計・対家計民間非営利団体	803	50.9%
証券会社・投資信託・年金・保険等	499	31.6%
海外	214	13.6%
非金融法人企業	51	3.2%
一般政府	8	0.5%
預金取扱機関	2	0.1%
その他	0	0.0%

【日本】株式等・投資信託の保有主体

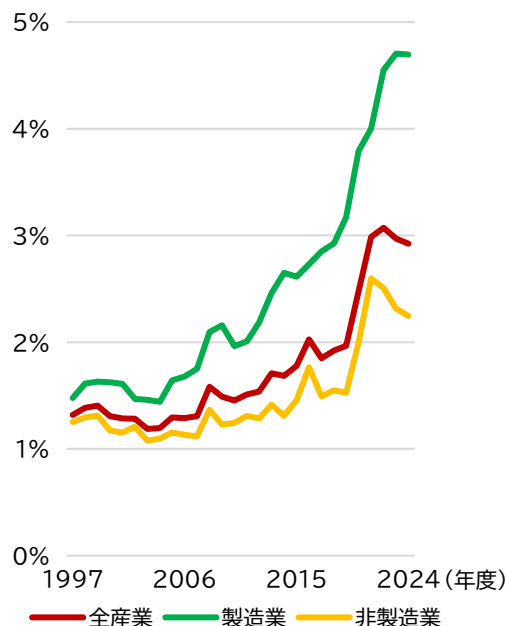
	(兆円)	%
非金融法人企業・対家計民間非営利団体	704	26.3%
家計	564	21.0%
海外	468	17.5%
証券会社・投資信託・年金・保険等	457	17.0%
一般政府	244	9.1%
預金取扱機関・公的金融機関	150	5.6%
その他	94	3.5%

(出所)大和総研(第2回プレゼン資料)をもとに日証協作成。

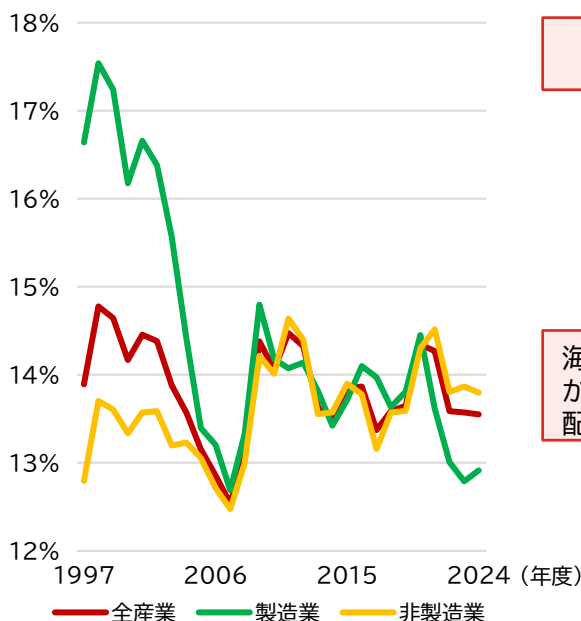
①-4.株式保有を通じて家計が企業成長を享受

- 日本企業の営業外収益対売上高比率は、1%前後にとどまっていたが、グローバル化の進展により、海外子会社の設立や海外企業のM&Aが進み、海外子会社等から国内に還流する配当収益等が増加した。これにより、営業外収益を押し上げた(特に、製造業では営業外収益比率が3倍以上に拡大)。
- また、企業の労働者報酬(人件費)は、国内本業の売上高や粗利に連動して管理されることが一般的であり、海外主導の利益拡大の恩恵を直接的には受けない場合が多い。近年の賃上げ局面でも売上高が同時に膨らんだため、人件費対売上高比率は一定の水準で横ばいとなっている。
- 日本企業が国内外において得た利益を、わが国の家計が十分に享受する方策として、家計による株式の保有が考えられる。

営業外収益対売上高比率
の動向

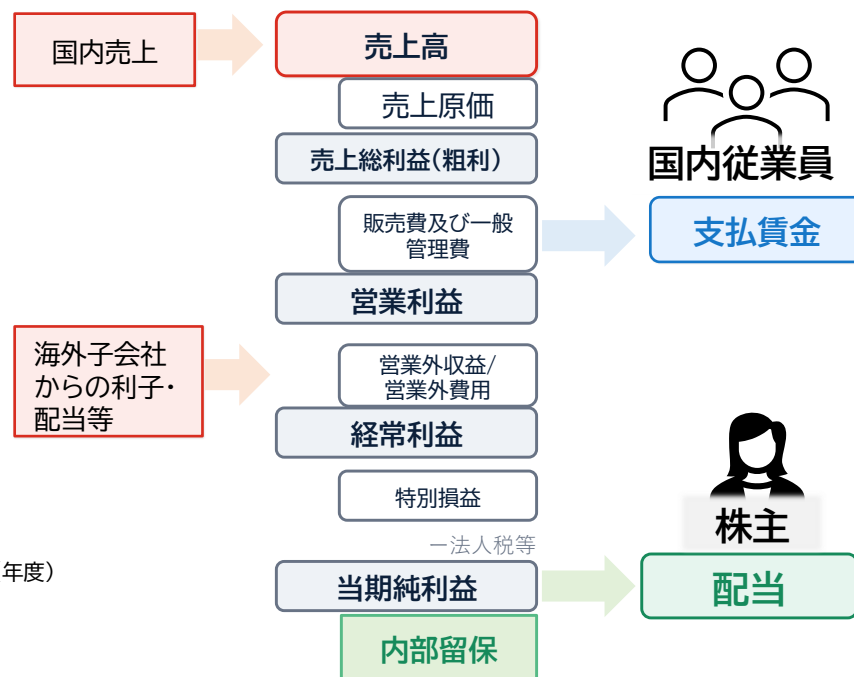


人件費対売上高比率の動向



(出所)財務総合政策研究所 法人企業統計調査

日本企業の損益計算書の一例



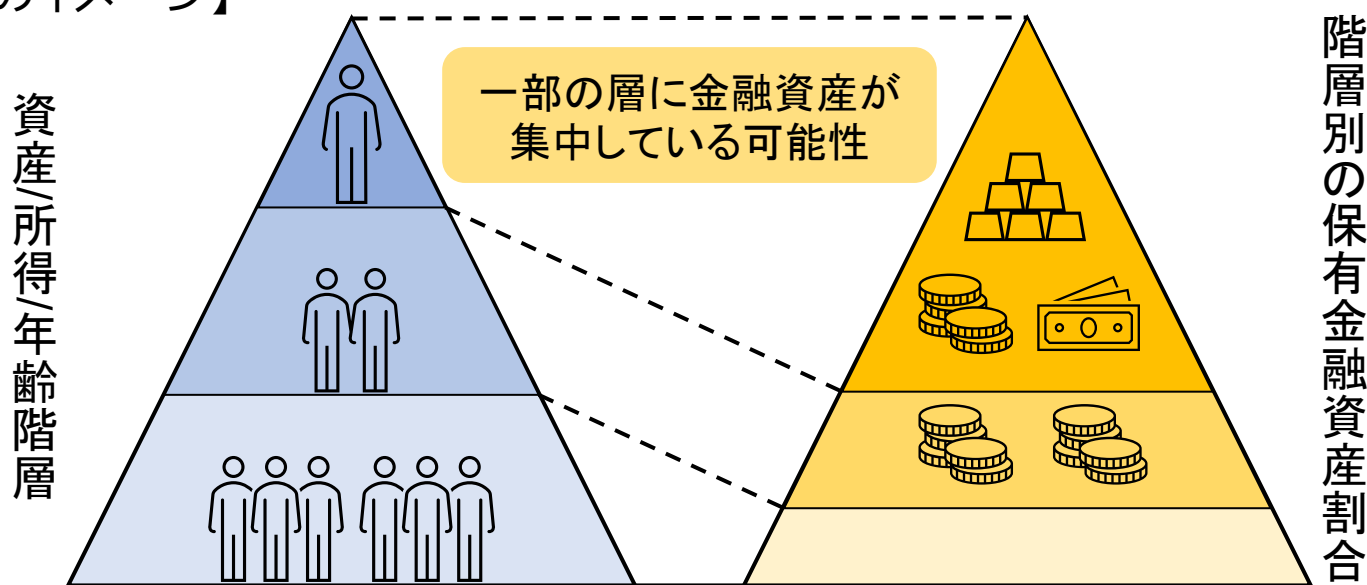
- この15年間の日米の株価上昇率を比較すると、日本株も米国株と同程度に上昇している。一方で、家計金融資産の増加率は米国を大きく下回っていることが確認された。
- こうした差異が生じた背景には、家計による株式等・投資信託の保有割合の違いがあると考えられる。米国では株式等・投資信託の半数が家計によって保有されているが、日本の家計は2割程度にとどまっている。
- 日本企業のグローバル化の進展も踏まえると、日本企業が国内外において得た利益(特に国外で得た利益)を家計が十分に享受する方策として、家計による株式の保有を促すことが重要である。

② 資産格差・所得格差に関する論点

(これまでの会合で寄せられたご意見)

- 米国は家計の投資保有が高いと言われるが、保有は富裕層に偏在している。
- 日本においても、所得格差や資産格差が拡大しており、「貯蓄から投資へ」を考えるにあたっては、格差をある程度抑えていくことも重要ではないか。
- また、所得層や年齢層を見据えた分析が必要ではないか。

【格差のイメージ】



⇒次ページ以降で、総務省の「全国家計構造調査」等を基に試算したジニ係数や本協会の行った「証券投資に関する全国調査」等のデータを基に分析を行う。

②-1.(参考)ローレンツ曲線とジニ係数

ローレンツ曲線、ジニ係数とは

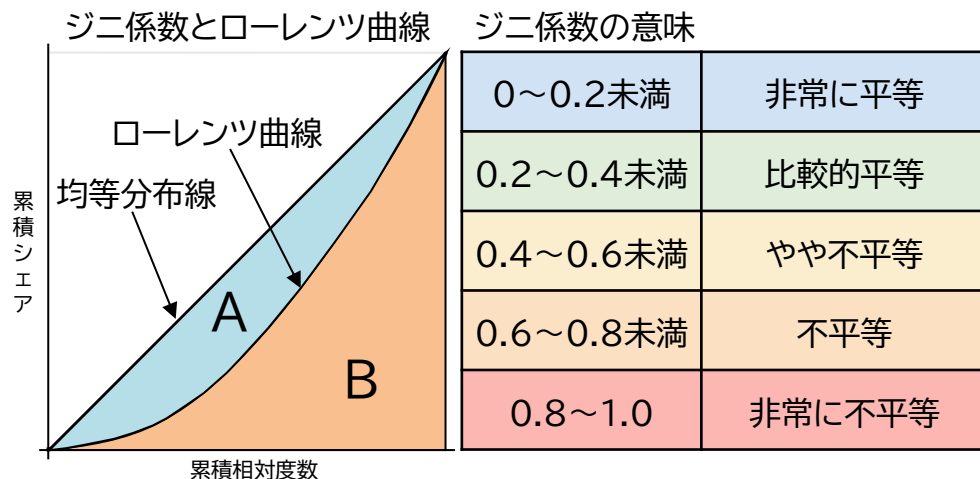
- ローレンツ曲線は、所得や金融資産などが世帯間でどの程度均等に分配されているかを示す曲線で横軸に世帯数の累積比率、縦軸に所得や金融資産残高の累積配分比率(累積シェア)をプロットして作成する。45度線(均等分布線)は「完全平等」を表し、ローレンツ曲線がこの線から離れるほど偏在が大きいことを意味する。
- ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線との乖離の大きさを示す指標で、0～1の値をとる。全員が同じ額を保有している場合は0となり、一部に集中しているほど1に近づく。一般に、ジニ係数の値が大きいほど分布の集中度(格差)が大きい。

$$\text{ジニ係数} = A / (A + B)$$

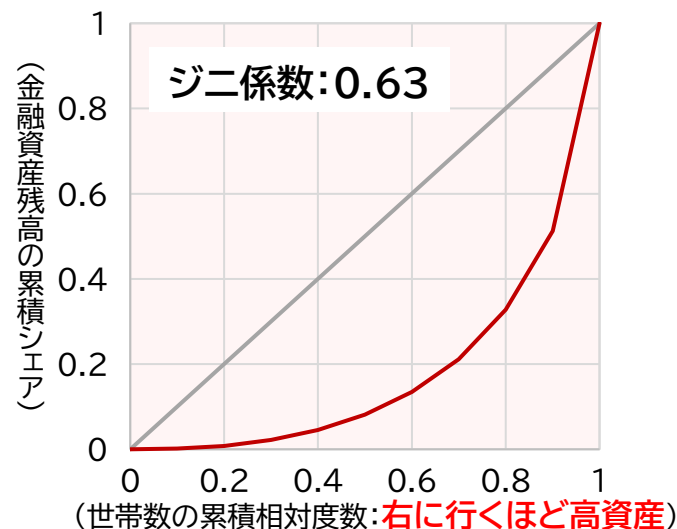
A: 均等分布線とローレンツ曲線に囲まれた面積

A+B: 45度線の下での三角形全体の面積

※次ページ以降の集中係数も同様の計算方法で算出している



日本における金融資産残高のローレンツ曲線とジニ係数

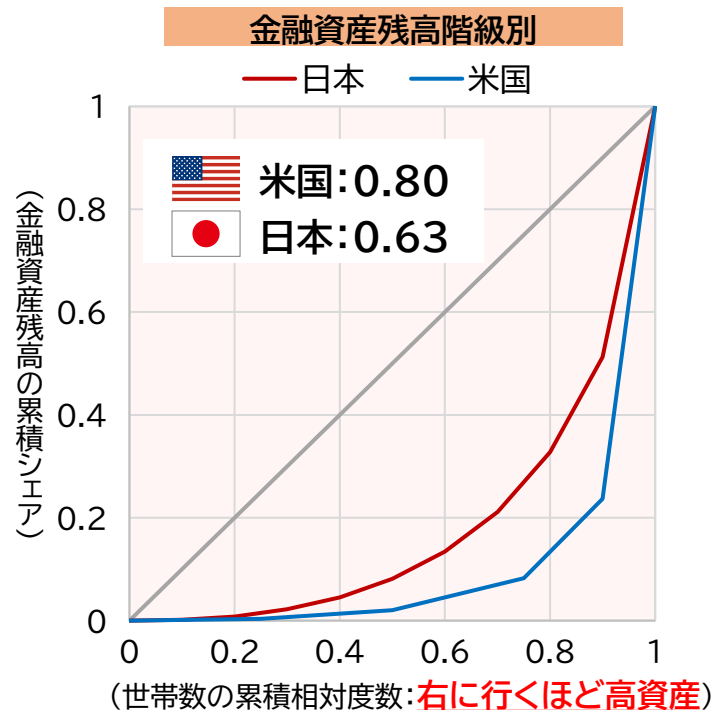


(出所)総務省「家計構造調査(2024年)4-22表」より日証協推計。

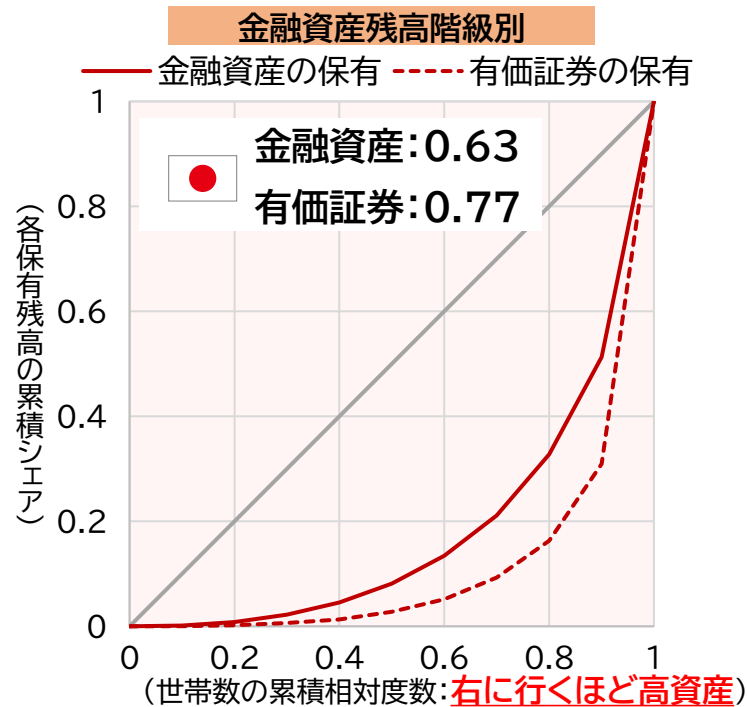
②-2.金融資産残高階級別における 金融資産と有価証券の保有の分布

- 前頁の考え方を踏まえ、金融資産残高階級別に金融資産と有価証券の保有の集中度を分析した。
- 米国では金融資産が高資産額世帯に著しく偏在(上位10%が全体の約8割を保有)している。日本では偏りの程度は異なるが、同様の傾向(上位10%が全体の約5割を保有)が見られた。(左図)
- 日本について、さらに金融資産と有価証券の保有の集中度を比較すると、有価証券の保有はさらに高資産額の層に偏っていることがわかった(上位10%が約7割を保有)。(右図)

日米における金融資産の保有の分布と集中度



日本における金融資産と有価証券の保有の分布と集中度



※1 米国のグラフは総資産(net worth)ごとの金融資産残高(financial assets)の額で作成。

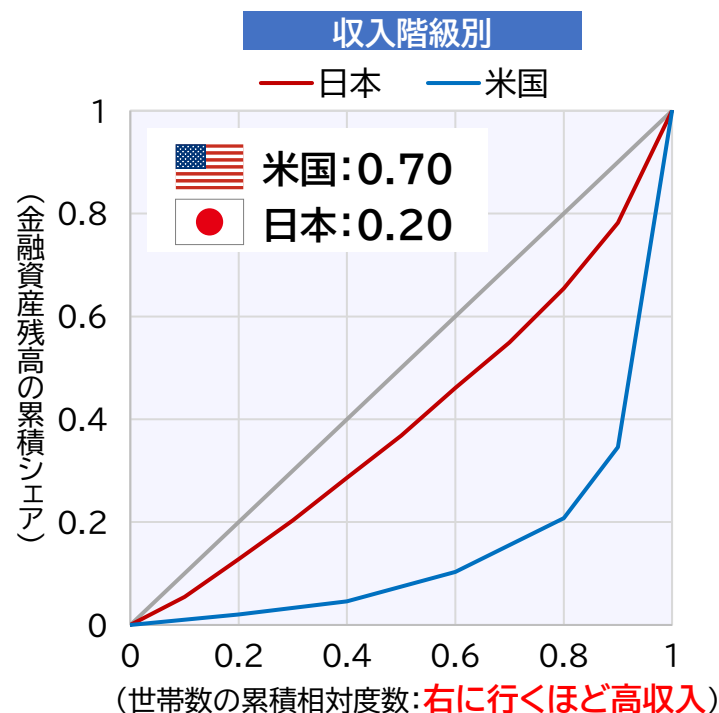
※2 日本のグラフは世帯主の貯蓄現在高が0の世帯はデータに含まれていない。

(出所)総務省「家計構造調査(2024年)4-22表」、FRB「Survey of Consumer Finances(2022)」より日証協推計。

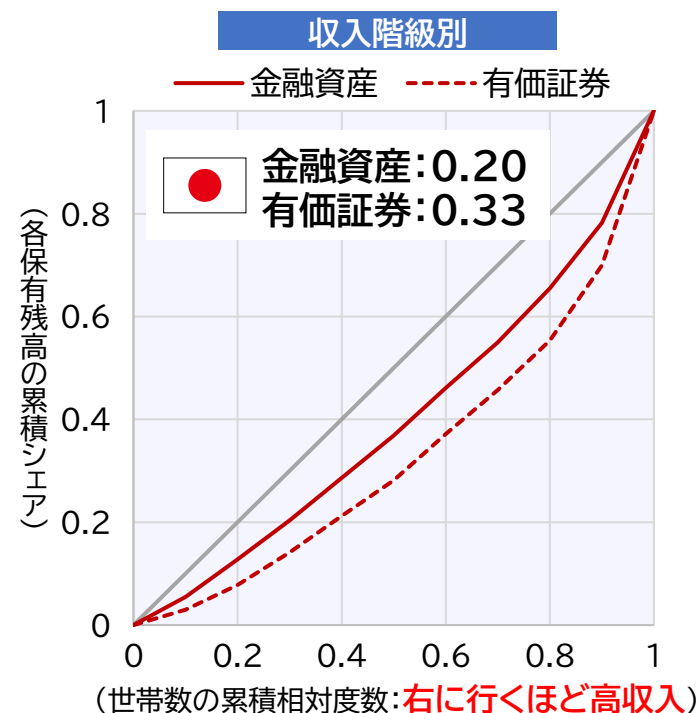
②-3.収入階級別の金融資産の保有の分布

- 同様に、収入階級別についても金融資産と有価証券の保有の集中度を分析した。
- 金融資産残高の分布について、米国では高所得者層への金融資産の偏りがみられる一方、日本ではそのような偏りは限定的であった。(左図)
- 日本の収入階級別の保有の分布について、金融資産と有価証券とで比較しても、ほぼ同様であり、特に有価証券の保有が高所得者層に偏っているような状況はみられなかった。(右図)

日米における金融資産の保有の分布と集中度



日本における金融資産と有価証券の保有の分布と集中度



※ 日本のグラフは世帯主の年間収入額が0の世帯はデータに含まれていない。

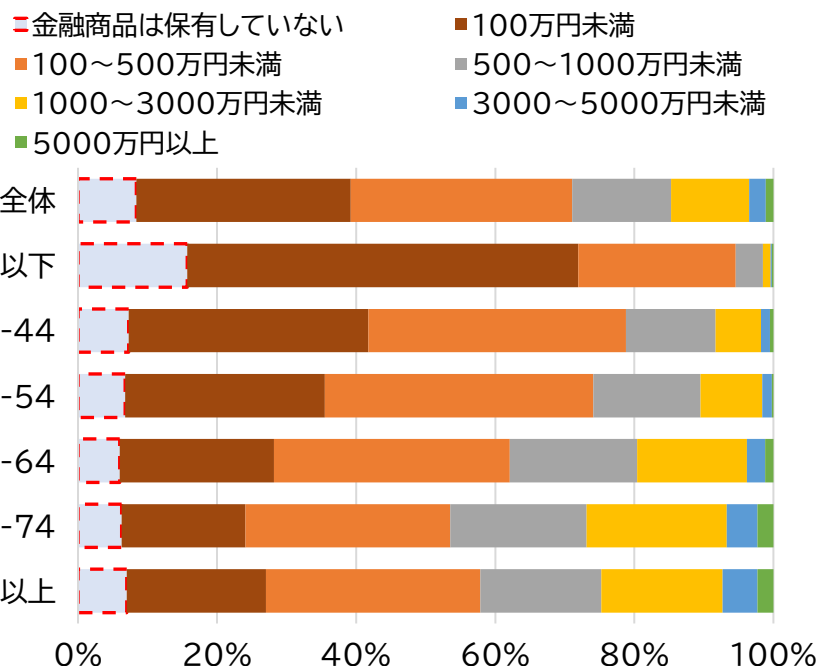
(出所)総務省「家計構造調査(2024年)4-20表」、FRB「Survey of Consumer Finances(2022)」より日証協推計。

②-4.年齢層別の金融資産保有状況

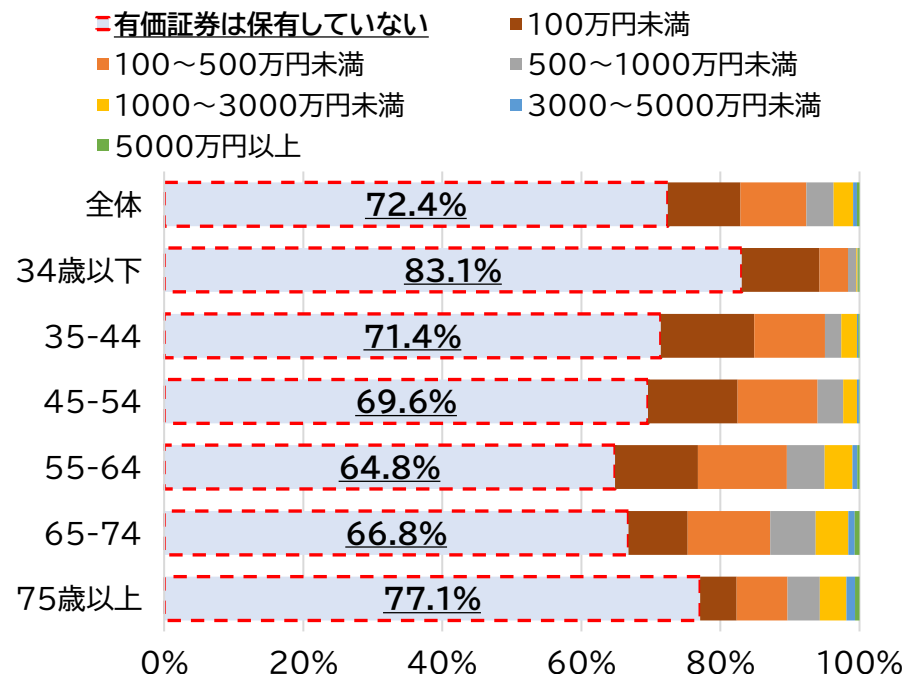
- 預貯金を含む金融商品の保有額は年齢とともに増加し、老後に入って減少する傾向がみられ、ライフサイクルに沿った資産形成が行われていることがわかる。
- 一方、有価証券(株式、投資信託、公社債)は年齢にかかわらず、「有価証券は保有していない」とする回答が最も多く、未だ全体の7割超の個人が有価証券を保有していない。

日本全国の18歳以上の7,000人へのアンケート調査結果

金融商品※1の保有額別の回答分布



有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有額別の回答分布



※1 預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額

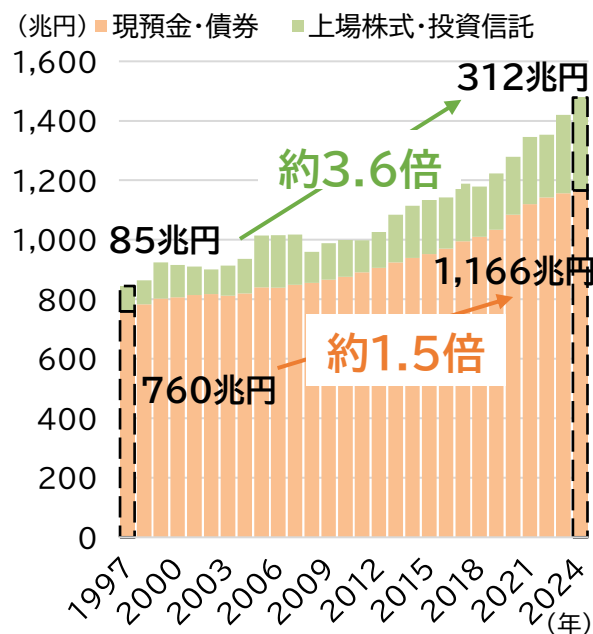
※2 無回答は分母から除いて計算。

(出所)日証協「2024年度(令和6年)証券投資に関する全国調査(個人調査)」

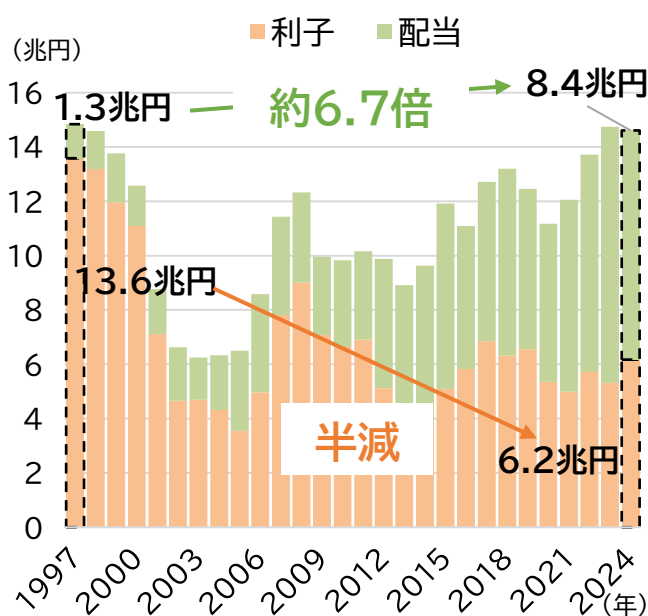
②-5.金融資産からの所得について①

- 1997年と比べて、家計が保有する現預金・債券の金額は760兆円から1,166兆円へと約1.5倍にまで増加したが、利子所得は13.6兆円から6.2兆円までに半減した。
- 一方で上場株式・投資信託は1997年の85兆円から312兆円にまで増加(約3.6倍)した。家計が受け取る配当の額も6.7倍(1.3兆円→8.4兆円)に増加している。
- 長らく続いた低金利環境から足元では預金金利に上昇の兆しがみられるが、配当利回りは依然として相対的に高い水準にあり、家計の金融資産からの所得(利子・配当所得)における配当の存在感は引き続き根強い。

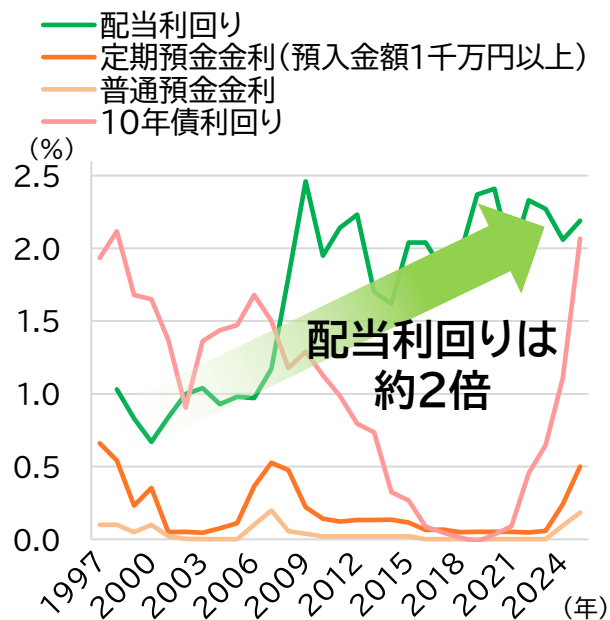
家計金融資産における現預金及び
上場株式・投資信託の金額の推移



家計における利子所得・配当所得の推移
(GDP統計から取得)



配当利回りと各金利の推移



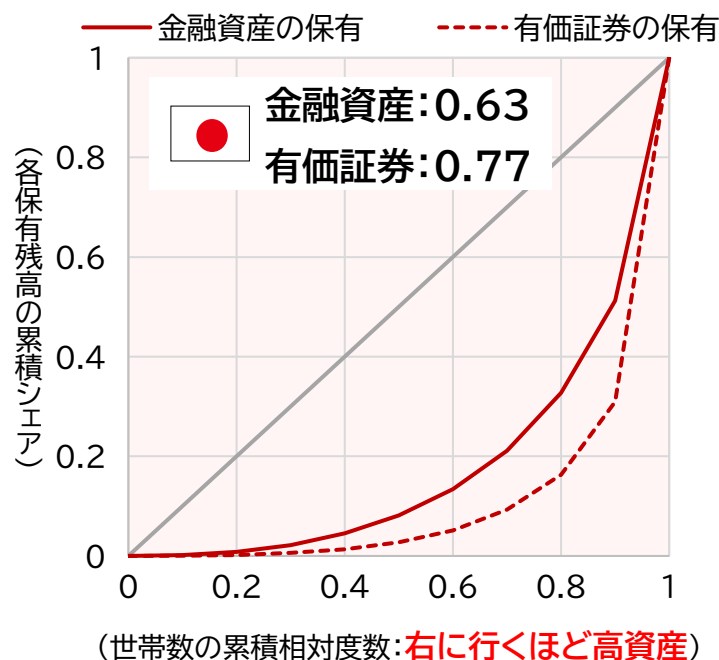
(出所)内閣府、財務省、日本取引所グループ、日本銀行

②-6.金融資産からの所得について②

- このような状況下で、家計の金融資産からの**所得**(利子・配当所得)について見ると、その分布は金融資産残高の分布より更に偏在が大きく、有価証券保有の分布に近くなっている[10頁右図に「利子・配当所得」の集中曲線を追記]。
- 家計の金融資産からの**所得**の偏在を改善するには、家計の有価証券保有の偏在を改善することが効果的ではないか。

日本における金融資産と有価証券の保有の分布と集中度(再掲)

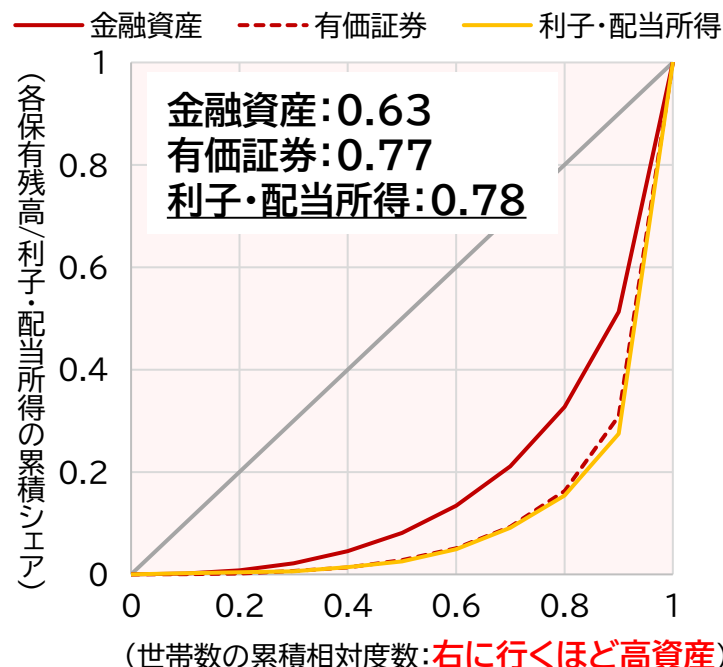
金融資産残高階級別



利子・配当所得の分布を追記

日本における金融資産・有価証券の保有、利子・配当所得の分布・集中度

金融資産残高階級別



(出所)総務省「家計構造調査(2024年)4-22表、3-22表」より日証協推計。

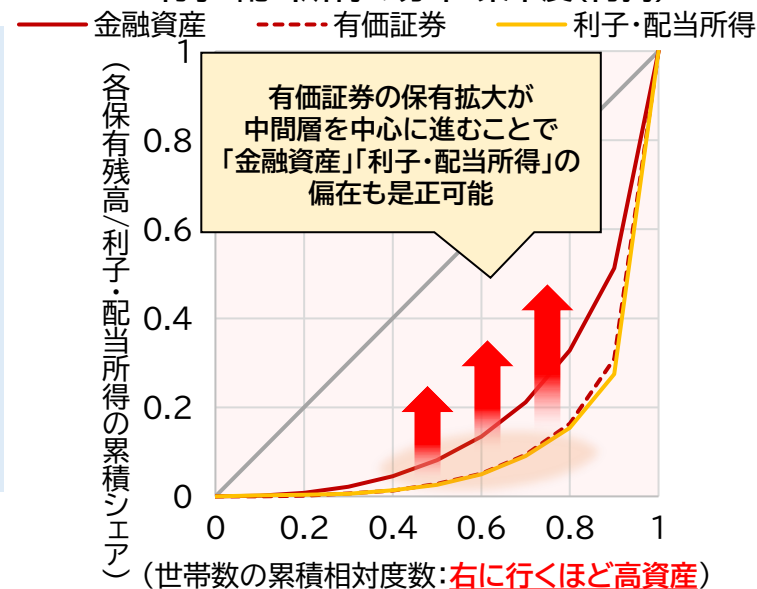
②-7.まとめ

- 米国ほどではないが、日本においても金融資産の保有は高資産世帯に偏在(上位10%が全体の約5割を保有)しており[10頁左図]、さらに、有価証券の保有は、より高資産世帯に偏在(上位10%が約7割を保有)している[10頁右図]。
- 他方で、収入階級別に見ると、収入による金融資産の保有の偏在はあまり見られない[11頁右図]。
- また、年齢層別に見ると、金融資産残高(金融商品全体)では年齢による多寡が見られるが、有価証券は年齢にかかわらず非保有者が最も多く(全体の7割超)、年齢による偏在はあまり見られない[12頁右図]。
- 金融資産からの**所得**(利子・配当所得)の面では、低金利下で利子所得が減少してきた一方、配当所得は増加している。このため、金融資産からの**所得**の分布は、金融資産残高よりも有価証券保有残高の分布に近い姿となっている[14頁右図]。このことから、有価証券の保有の有無が、金融資産からの**所得**の多寡に相当程度影響していると思われる。

例えば、年齢にかかわらず、ある程度金融資産残高を保有している中間層などを中心に、預貯金からの移行を含め、有価証券の保有を拡大する余地があるのではないか。

こうした有価証券保有の拡大により、資本市場を通じて企業等の成長の果実をより多くの国民が享受できるようになり、金融資産からの所得を増やしつつ、金融資産の偏在も改善できるのではないか。

日本における金融資産・有価証券の保有、
利子・配当所得の分布・集中度(再掲)



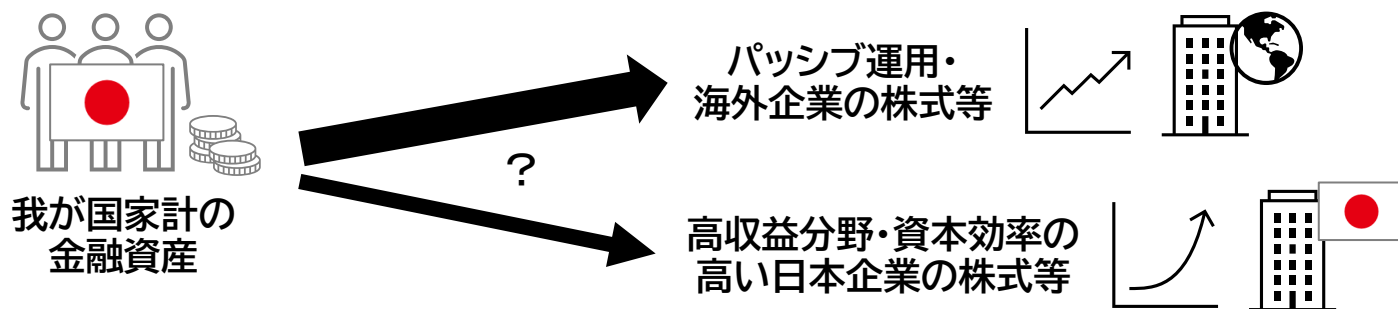
(出所)総務省「家計構造調査(2024年)4-22表、3-22表」より日証協推計。

③ リスクマネーの海外流出等に関する論点

(これまでの会合で寄せられたご意見)

- 我が国家計のリスクマネーは増加しているものの、その多くはパッシブ運用や海外資産に向かっている。一方で、成長分野や高収益分野、資本効率の高い企業に対しても、リスクマネーが十分に供給されているのかという問題意識がある。
- 我が国家計のリスクマネーを成長分野や成長企業に対してより効率的に循環させる仕組みを構築していかなければ、リスクマネーの規模がさらに拡大したとしても、日本経済の持続的な成長に十分結び付かないのではないのか。

【資金の流れのイメージ】

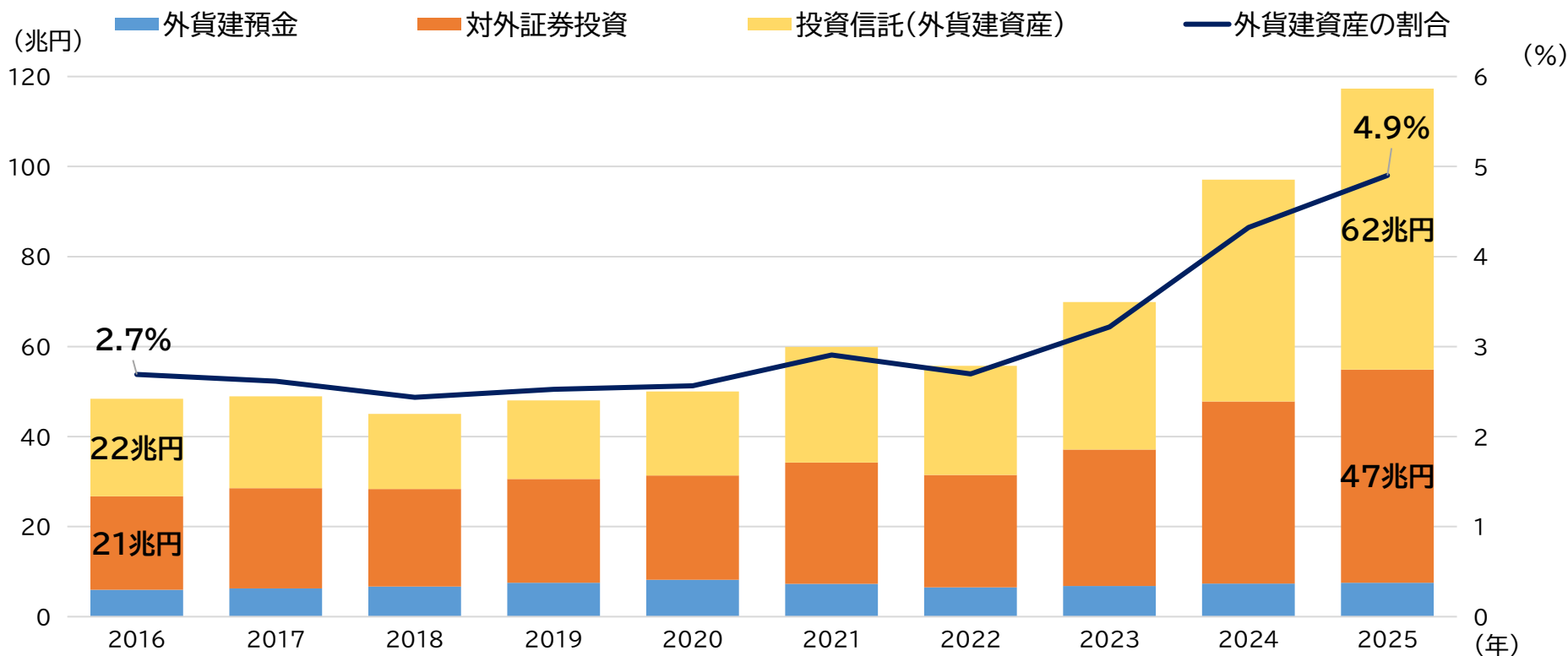


⇒次ページ以降で、ここ最近の家計金融資産のリスクマネーの動向について確認する

③-1.家計金融資産における外貨建の資産

- スtockベースで家計金融資産における外貨建の資産が増えており、金融資産全体に対する割合も増えている。
- 特に増えているのは外貨建投資信託(41兆円増)と対外証券投資(27兆円増)であり、2022年度以降急増していることを鑑みると、円安の影響も大きいと考えられる。

家計が保有する外貨建資産の推移



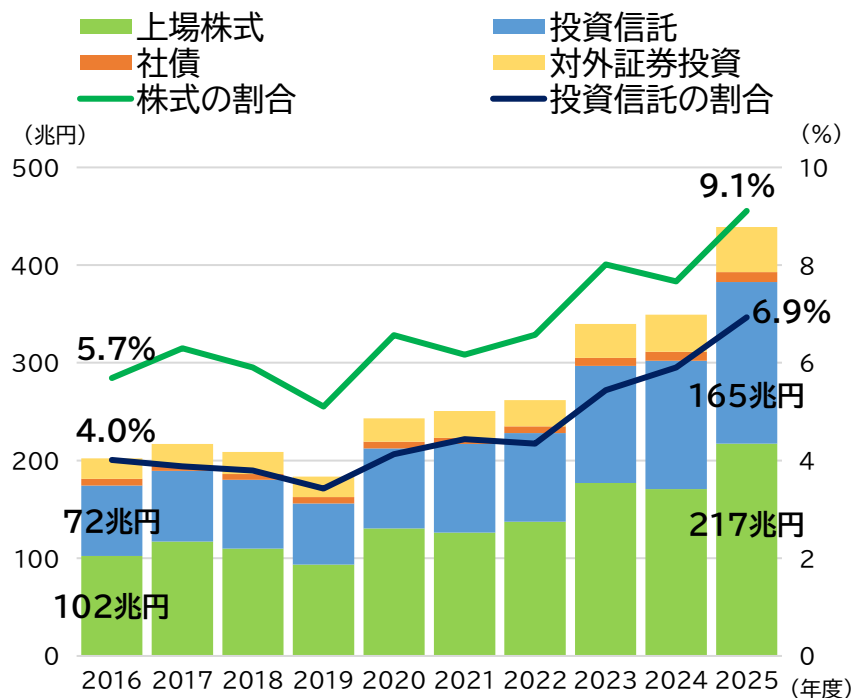
(注)投資信託(外貨建資産)は、資産運用業協会公表資料(純資産総額の構成・外貨建純資産総額の構成)から公募株式投資信託のうち外貨建純資産総額が占める割合を算出し、資金循環統計における家計の投資信託残高にこれに乗ずることによって算出している。

(出所)日本銀行「資金循環統計」及び資産運用業協会公表資料より日証協事務局で作成。

③-2.家計のリスクマネーの推移

- 家計が保有するリスクマネーの金額を確認すると、直近10年間で倍増している。
- 内訳をみると上場株式の増加額(115兆円)が最も大きく、投資信託のみにリスクマネーが集中しているわけではないことがわかる。
- また、新NISAの買付額のうち約4割程度で、国内株式が買付けられている。

家計のリスクマネーの推移



(出所)日本銀行「資金循環統計」より作成

新NISAにおける買付の傾向

(証券会社10社の2026年1月～7月末の買付データ)

NISA買付額のうち
成長投資枠: つみたて投資枠

73%

27%

成長投資枠での
買付額のうち
株式: 投資信託

58%

42%

成長投資枠での株式の
買付額のうち
国内株: 外国株

91%

9%

NISA買付額のうち
国内株: 投資信託の割合

38%

58%

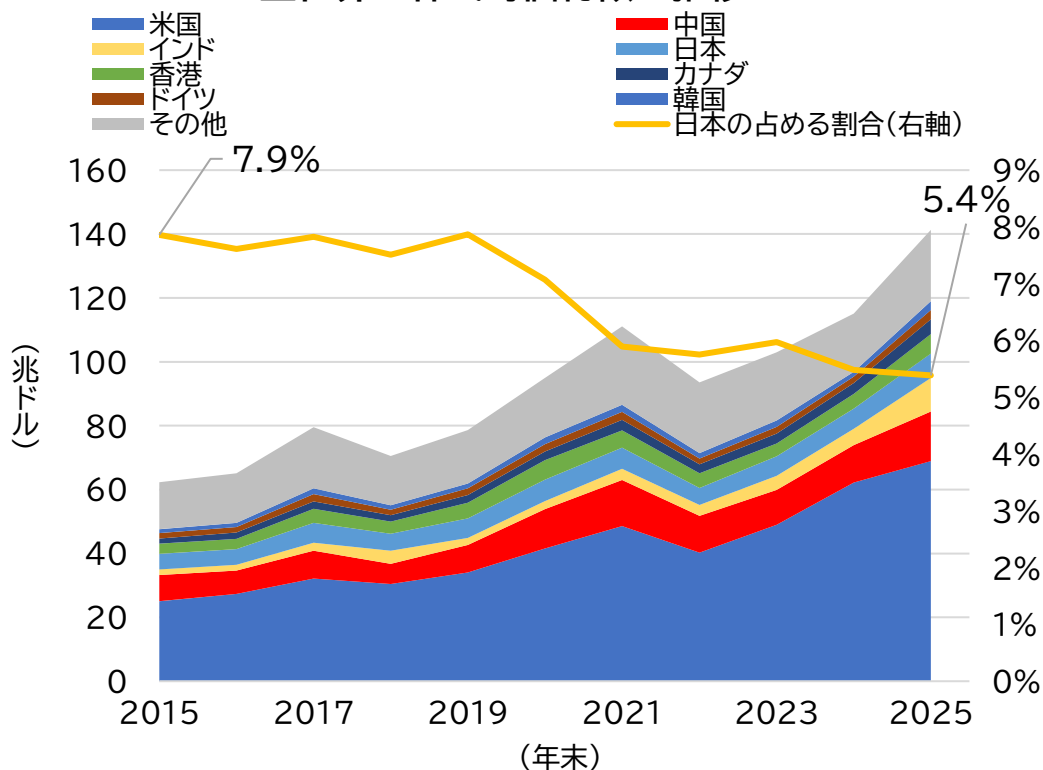
(注)「株式」、「国内株」にはETF、REITを含む。ETF、REITの内外の内訳は把握できていない。

(出所)日証協公表資料より作成

③-3.全世界の株式時価総額の推移

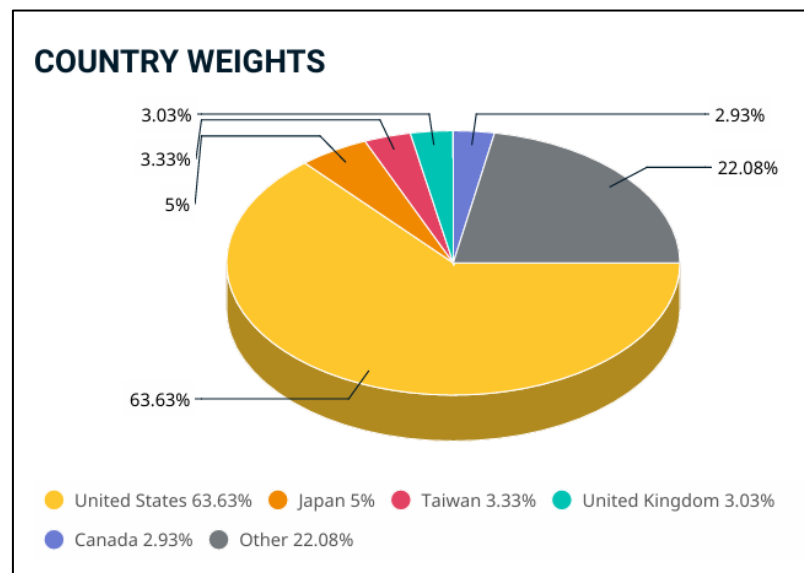
- 我が国家計のリスクマネーが海外にも拡大している一方で、世界株式時価総額に占める日本市場の割合は、この10年で約8%から約5%にまで低下している。
- 世界株式インデックスに投資されたリスクマネーは、各国のプレゼンスに応じて配分が決まる。例えば、MSCI 全世界株式指数(ACWI)では、米国が約6割を占める一方、日本のウェイトは約5%程度となっている。

全世界の株式時価総額の推移



(出所)世界銀行グループデータベースより日証協作成。

MSCI 全世界株式指数(ACWI)の国別ウェイト

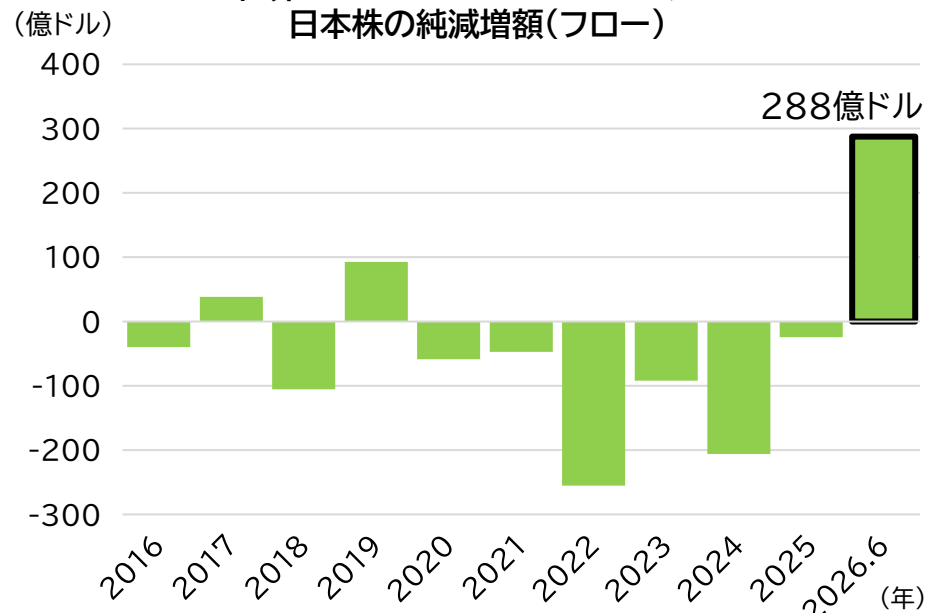


(出所)MSCIホームページより。

③-4.世界のアクティブファンドにおける日本株の動向

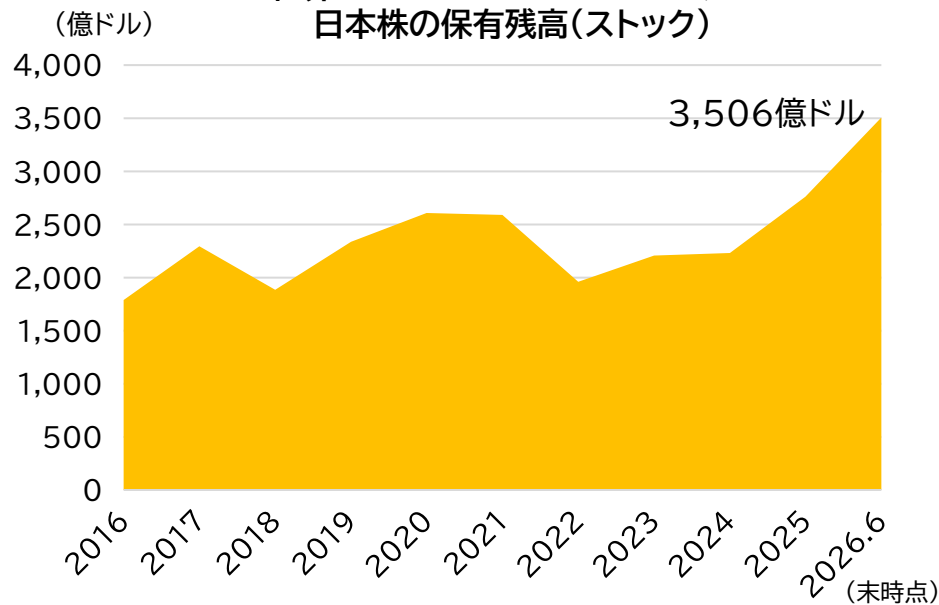
- 世界のアクティブファンドは、長らく日本株を売り越していたが、2026年は6月までに288億ドルの買い越しとなっており、これまでにない大幅な資金流入の動きがみられる。
- 保有残高も2026年6月末で3,506億ドルと、直近10年間では最も大きくなっている。
- 投資信託のアクティブ運用は、調査活動により中長期的な視点で成長性の高い企業を発掘し、選別するという重要な価格発見機能を担っているとされる。このような投資資金の流入は、世界における日本株への注目度の高まりを示唆するものと考えられる。

世界のアクティブファンドにおける
日本株の純減増額(フロー)



© Copyright 2026 Morningstar, Inc. All rights reserved.

世界のアクティブファンドにおける
日本株の保有残高(ストック)



© Copyright 2026 Morningstar, Inc. All rights reserved.

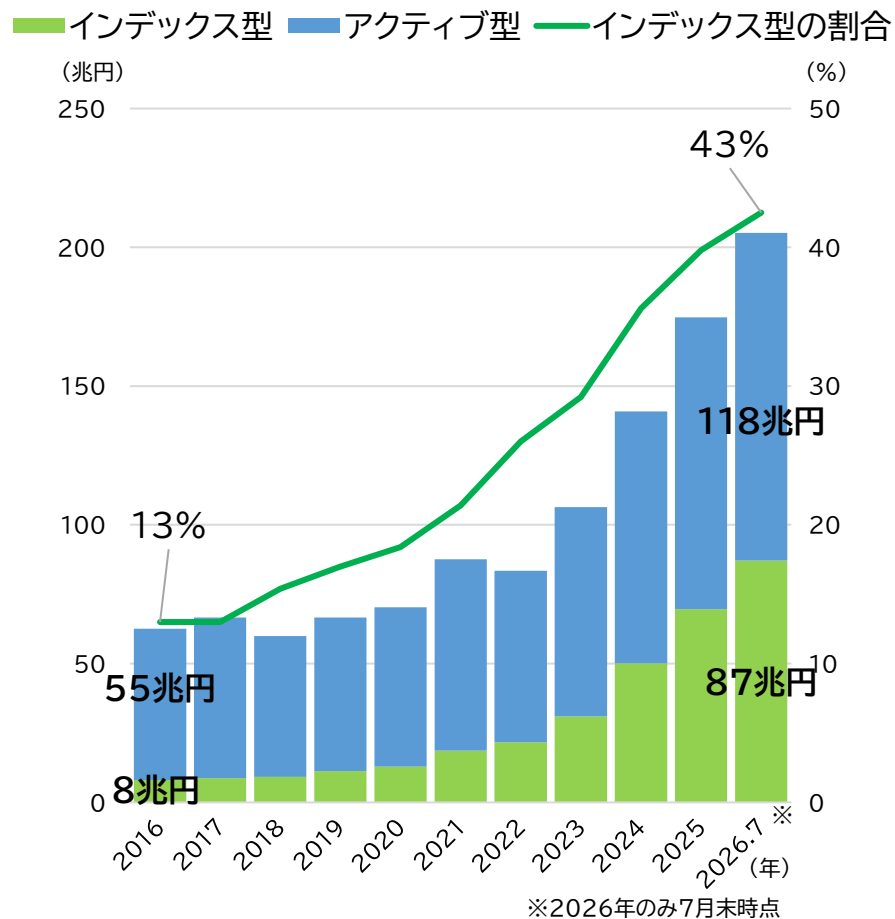
※1 世界(日本籍除く)のオープンエンド型ファンドでグローバル株式を投資対象とするアクティブ・ファンド約2,500ファンドのうち、半年ごとの開始・終了時点で保有銘柄情報と残高情報が取得できるファンド(計測期間内に新設されたファンドは除外。)のデータを基に、米ドル換算した配当込みTOPIXのリターンと計測期間内の日本株保有金額増加率の差を、毎期の計測期間開始時点の日本株保有金額に掛けることで推計。

※2 2026年のみ6月末までのデータ
(出所)Morningstar Direct

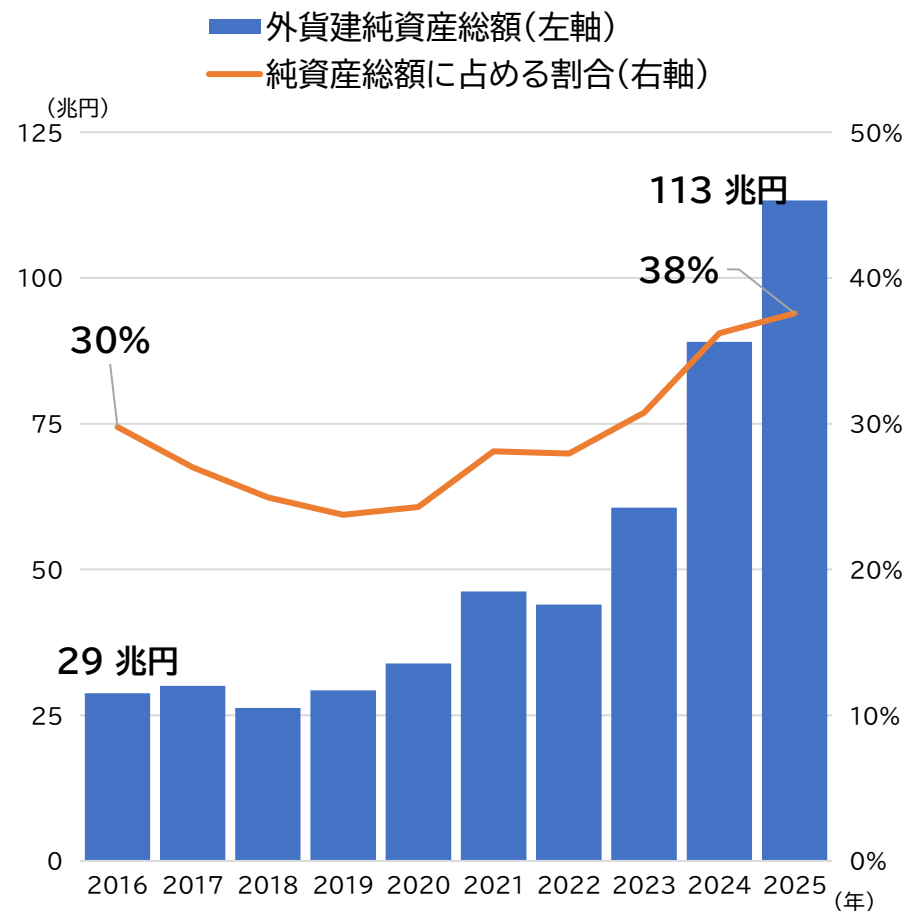
- 家計の金融資産全体に占める外貨建資産の割合は直近でも5%にとどまっている。家計のリスクマネーが国際分散投資へ向かうことは、リスク分散の観点からは一つの合理的な選択と考えられる。
- また、世界的にインデックス投資が拡大する中で、各国・各企業への資金流入はグローバル・インデックスにおける構成比の影響を受けやすくなっている。
- 他方、世界のアクティブファンドの動向のように、世界における日本株への注目度の高まりを示唆する兆しもみられる。
- こうした中、日本市場が日本の家計を含む世界の投資家から継続的に資金を呼び込むには、イノベーションの創出や積極的な投資を通じて競争力や企業価値を向上させることが重要である。
- これによって、家計は国際分散投資を通じてリスク分散や資産形成を図りつつ、日本企業への成長資金の供給を通じた日本経済への貢献も期待できる。

③参考資料(投資信託の内訳推移)

公募株式投信(除くETF)アクティブ及び
インデックス型ファンドの推移



公募投資信託に占める外貨建純資産総額



(出所)資産運用業協会公表資料より日証協作成

④ その他

(これまでの会合で寄せられたご意見)

- 2040年の金融資本市場のビジョンを考えるにあたっては、証券業界だけでなく、資金需要サイドでどのような産業が伸びていくのかを前提にしたうえで議論する必要があるのではないか。
- 近年の日本企業による資金余剰状態は、対外直接投資の増加も要因の一つであり、この点は評価できるかもしれない。

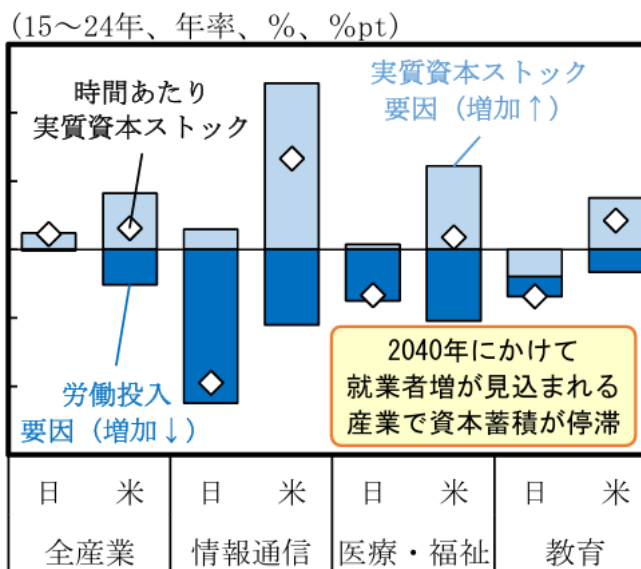
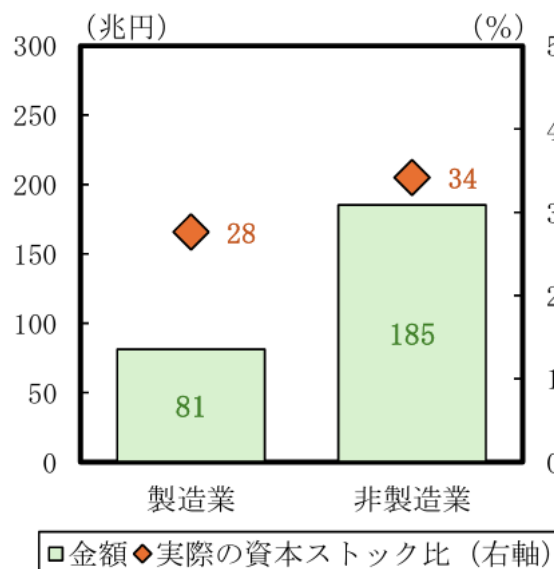
④-1. 第2回会合でのプレゼン資料

- 第2回会合での大和総研プレゼン資料を踏まえると、「情報通信」、「医療・福祉」など非製造業において投資の拡大余地が大きいとされる。

「情報通信」「医療・福祉」など非製造業で投資の拡大余地が大きい

最適資本ストックに対する実際の資本ストックの不足

労働需要の増加が見込まれる産業における
時間あたり実質資本ストックの日米比較



(注1) 左図の最適資本ストックはコブ＝ダグラス型生産関数と企業の利潤最大化条件より、最適資本ストック＝ $\beta \times \text{労働コスト} / \text{資本コスト} \times \text{労働投入量}$ で算出。βは1995～2024年度の推計値。労働コスト＝実質雇用者報酬／（雇用者数×1人あたり労働時間）／GDPデフレーター、資本コスト＝ $1 / (1 - \text{法人実効税率}) \times \{ (10\text{年国債利回り} - \text{GDPデフレーター変化率}) + \text{減耗率} - (\text{設備投資デフレーター} / \text{GDPデフレーターの変化率}) \} \times \text{設備投資デフレーター} / \text{GDPデフレーター}$ 、労働投入量＝雇用者数×1人あたり労働時間。減耗率＝（前期の資本ストック＋設備投資額－今期の資本ストック）／前期の資本ストック（資本ストック＝実質固定資本ストック）。

(注2) 右図の米国は2015～23年の年率。「医療・福祉」はSNAの産業分類における「保健衛生・社会事業」。労働政策研究・研修機構（JILPT）「2023年度版 労働力需給の推計」（2024年8月）において、経済成長・労働参加の程度に応じて想定された3シナリオ全てで就業者数の増加が見込まれる3産業。

(出所) 内閣府、OECD、JILPTより大和総研作成

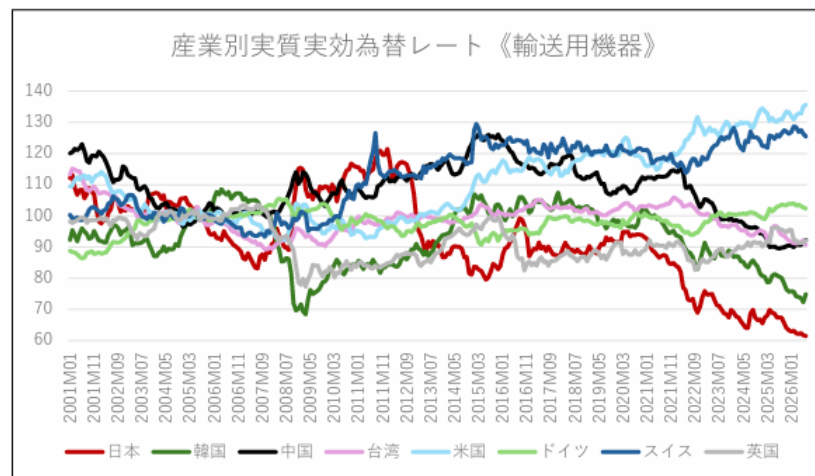
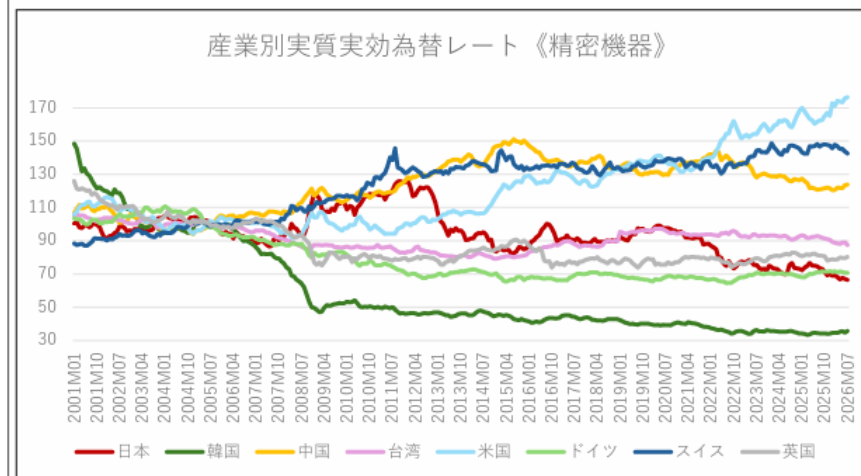
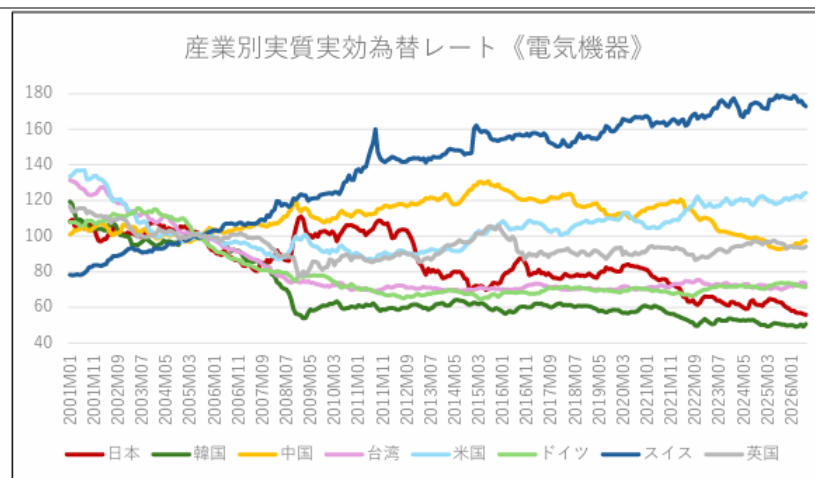
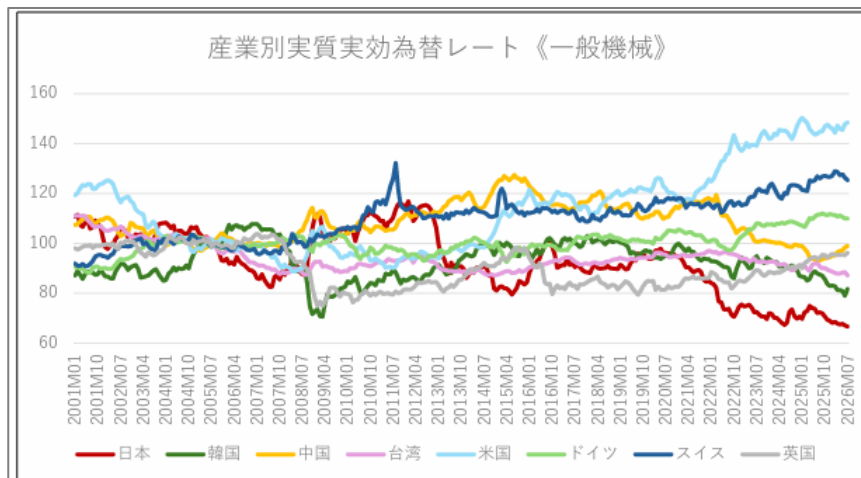
④-2. 政府の成長戦略におけるロードマップ

- 政府の「官民投資ロードマップ」において、主として2040年度までの官民合計投資額の現時点での想定規模が整理されている。

分野	主要な製品・技術等	官民投資額（想定）	分野	主要な製品・技術等	官民投資額（想定）
AI・半導体	①フィジカルAI（特にAIロボット）	2040年度までで10.5兆円	合成生物学・バイオ	①バイオものづくり	2040年度までで12.8兆円
	②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体	2040年度までで68.0兆円		②バイオ医薬品・再生医療等製品等（創薬・先端医療③と同じ）	2040年度までで20.8兆円
	③パーティカルAI（領域特化型AI）	2040年度までで23.1兆円	創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品（医薬品、再生医療等製品）	2040年度までで23.4兆円
デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム	2035年度までで0.9兆円		②感染症対応製品	2040年度までで7.2兆円
	②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAI/DX基盤	2035年度までで7.4兆円		③バイオ医薬品・再生医療等製品等（合成生物学・バイオ②と同じ）	2040年度までで20.8兆円
	③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス	2035年度までで1.0兆円		④革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療	2040年度までで11.6兆円
	④クラウド・データセンター、蓄電池	2035年度までで32.7兆円		⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス	2040年度までで1.1兆円
	⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤	2040年度までで5.2兆円	資源・エネルギー安全保障・GX	①次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）	2040年度までで4.1兆円
情報通信	⑥自動運転技術	2040年度までで8.2兆円		②水素等	2040年度までで6.2兆円
	①オール光ネットワーク（APN: All-Photonics Network）	2040年度までで5.9兆円		③グリーン鉄（マテリアル（重要鉱物・部素材）②と同じ）	2040年度までで4.2兆円
	②海底ケーブル	2040年度までで2.4兆円		④次世代型地熱	2040年度までで1.0兆円
量子	③次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G（6G）等）	2040年度までで20.5兆円		⑤洋上風力	2040年度までで5.1兆円
	①量子コンピューティング	2040年度までで10.3兆円		⑥次世代革新炉	2040年度までで5.0兆円
	②量子通信・ネットワーク	2040年度までで1.5兆円		⑦GXケミカル	2040年度までで3.2兆円
防衛産業	③量子センシング	2040年度までで1.4兆円	フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー	2040年度までで3.1兆円 ※フュージョン発電プラントが一つであると仮定した試算。2030年代の発電実証以降は、研究フェーズの進展に伴う産業界の予見性の高まりに応じて、投資額の増加が見込まれる。
	①小型無人航空機	2040年度までで0.4兆円。加えて、戦略三文書の改定に伴う投資額も今後見込まれる。		②防災・国土強靱化	2030年度までで2.6兆円。加えて、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき2030年度までに官民合わせて概ね20兆円強程度の内数を投資額として想定。
	②艦艇	艦艇分野への防衛調達を含む投資は約3,400億円（2026年度予算）。加えて、戦略三文書の改定に伴う投資額も今後見込まれる。	港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械	2040年度までで0.4兆円
航空・宇宙	③デュアルユース技術	2040年度までで4.3兆円		②サイバーポート（港湾物流DX）	2040年度までで0.2兆円
	①民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）	2040年度までで3.5兆円		③次世代型倉庫	2040年度までで0.6兆円
	②無人航空機	2040年度までで0.3兆円	フードテック	①植物工場	2040年度までで4.6兆円
	③空飛ぶクルマ	2040年度までで0.4兆円		②陸上養殖	2040年度までで2.9兆円
	④ロケット・射場	2040年度までで2.3兆円		③食品機械	2040年度までで1.2兆円
海洋	⑤人工衛星・サービス	2040年度までで6.4兆円		④新規食品	2040年度までで1.0兆円
	⑥月面探査・低軌道技術	2040年度までで5.6兆円	コンテンツ	①ゲーム	2033年度までで24.5兆円
	①海洋無人機（海洋ドローン）	2040年度までで1.2兆円		②アニメ	2033年度までで3.3兆円
造船	②海洋状況把握（MDA）	2040年度までで1.2兆円		③マンガ	2033年度までで1.6兆円
	③革新的海底開発技術・システム	2040年度までで0.9兆円		④音楽	2033年度までで3.0兆円
	①次世代船舶	2034年度までで1.0兆円		⑤実写	2033年度までで1.3兆円
マテリアル（重要鉱物・部素材）	②船舶修繕	2035年度までで0.1兆円			
	③LNG運搬船	関係者間での検討を引き続き進めつつ、今後精査			
	①永久磁石	2040年度までで0.2兆円			
	②グリーン鉄（資源・エネルギー安全保障・GX③と同じ）	2040年度までで4.2兆円			
	③革新的金属部素材	2040年度までで0.3兆円			
	④低炭素金属部素材	2040年度までで0.7兆円			
	⑤一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術	2040年度までで6.3兆円 ※海外での鉱山開発や製錬事業への投資を含む			
	⑥AI等を活用した複合新素材	2040年度までで5.2兆円			

④-3. 産業別実質実効為替相場が示唆する 対内直接投資を促す産業

- 清水先生の発表において、産業別実質実効為替相場が示唆する対内直接投資を促す産業が示された。



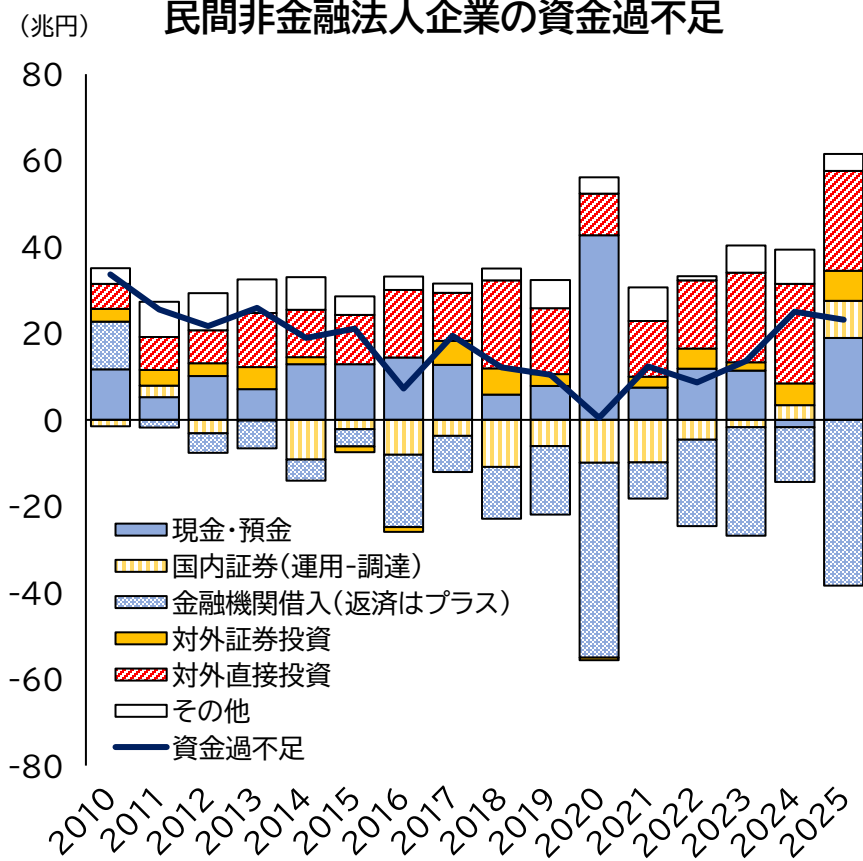
注：数値は2005年=100となる値である。出所：経済産業研究所（RIETI） <https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

④-4. 各種統計からみた対外直接投資の現状(フロー)

➤ スtock・フローともに対外直接投資の増加傾向を確認できる。

【フローからみた対外直接投資の現状】

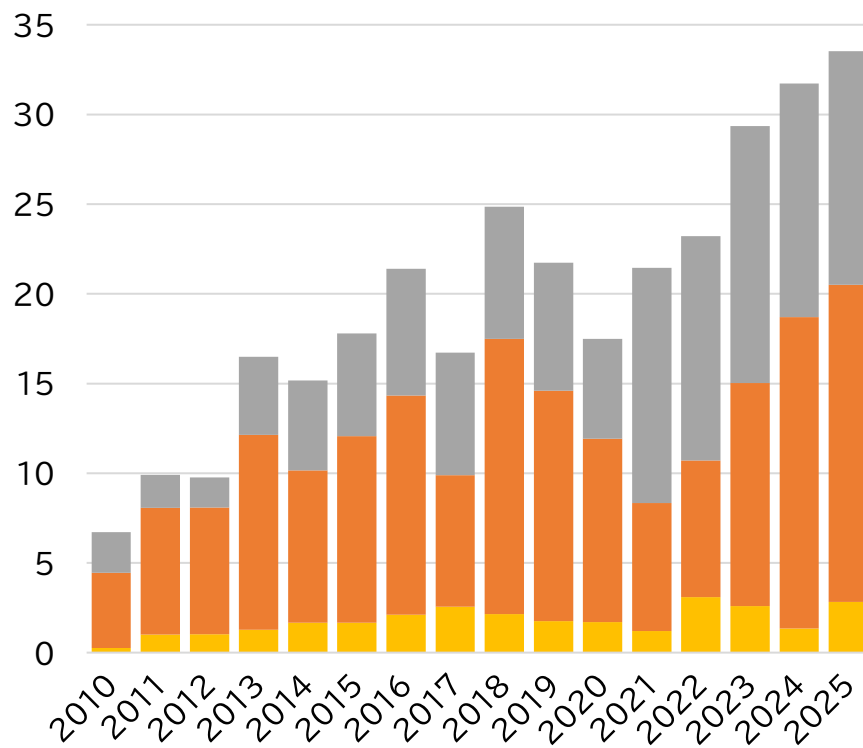
民間非金融法人企業の資金過不足



(出所)日本銀行「資金循環統計」より日証協作成。

我が国全体の対外直接投資の状況

(兆円) ■ 負債性資本 ■ 株式資本 ■ 収益の再投資



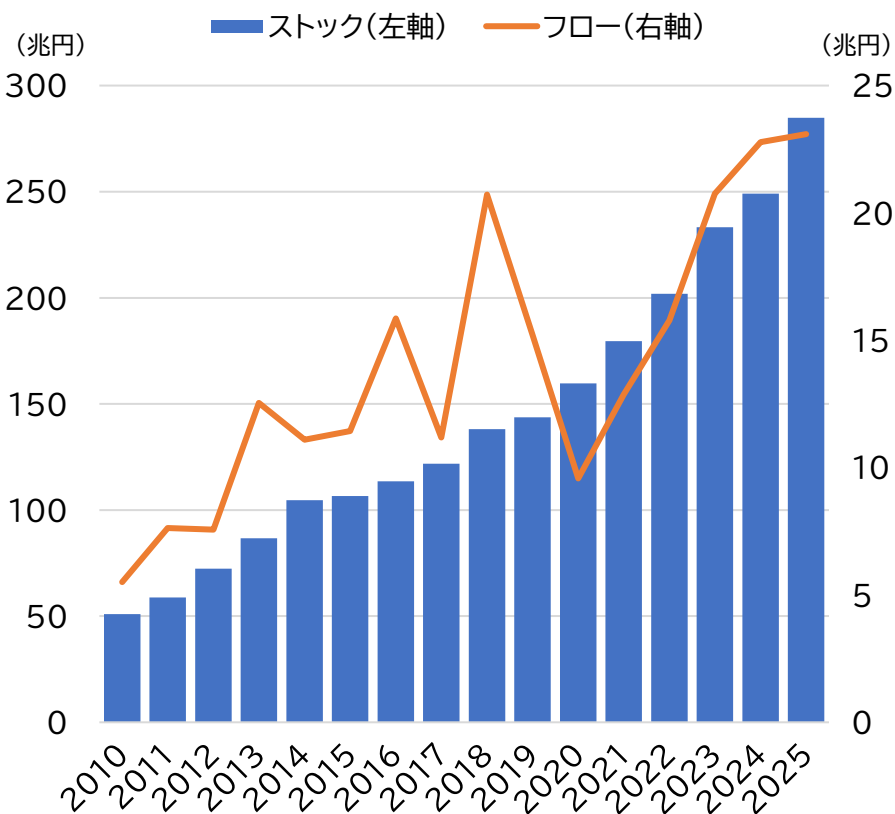
(出所)財務省「対外直接投資の総括表」より日証協作成。

④-5. 各種統計からみた対外直接投資の現状(ストック)

➤ スtock・フローともに対外直接投資の増加傾向を確認できる。

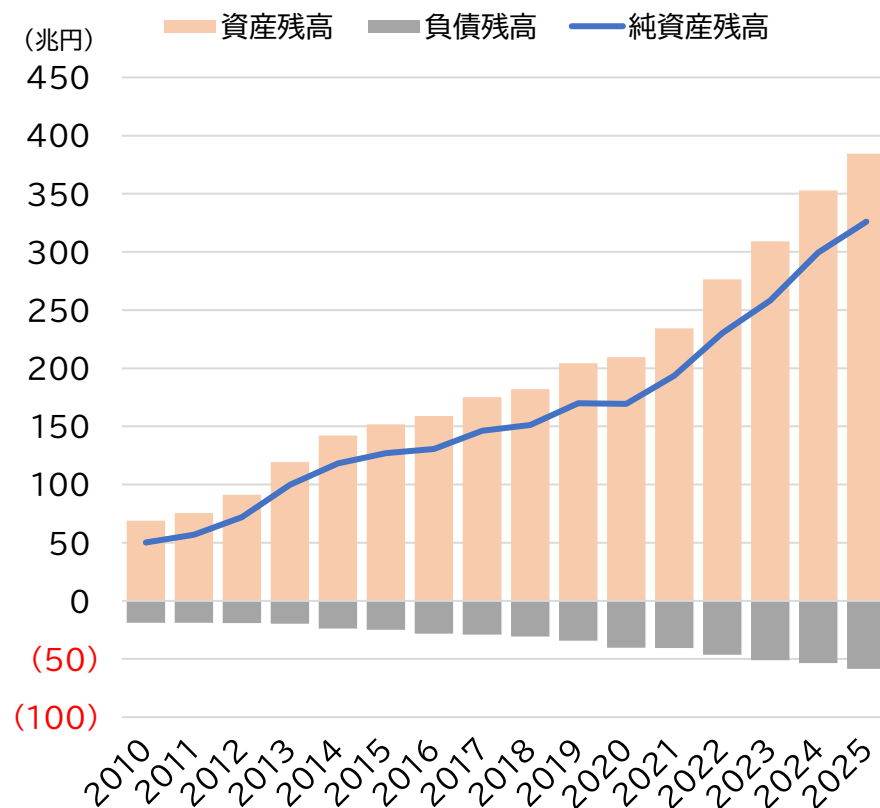
【ストックからみた対外直接投資の現状】

民間非金融法人企業の対外直接投資額



(出所)日本銀行「資金循環統計」より日証協作成。

我が国全体の対外直接投資残高の推移



(出所)財務省「本邦対外資産負債残高の推移」より日証協作成。